

平成 25 年度

下妻市財務諸表
◇基準モデル

平成 27 年 2 月
下妻市

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務4表について	2
4	平成25年度財務書類	3
5	対前年度比較【普通会計】	7
6	対前年度比較【単体会計】	15
7	対前年度比較【連結会計】	23
8	分析のまとめ	30

1 はじめに

新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第 3 セクター等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

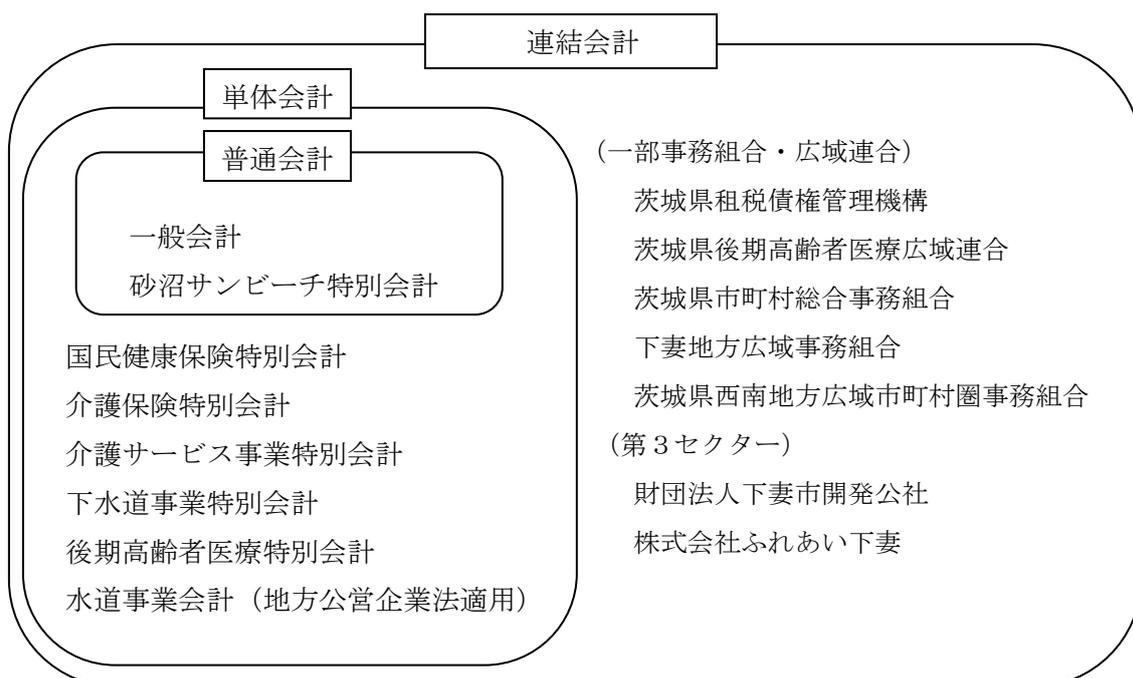
当市においては平成 21 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により作成し公表してまいりましたが、平成 22 年度決算からは、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」により作成しております。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしています。

今回、平成 25 年度決算にかかる財務 4 表を作成しましたので、前年度対比と併せて下妻市の財政状況を公表いたします。

また、平成 26 年 4 月に総務省より公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき、今後すべての地方自治体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請されております。新たな基準の導入に当たっては、固定資産台帳のさらなる整備や複式記帳のためのシステム導入等が必要なことから、当市においても期間内に円滑に移行できるよう準備を進めてまいります。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結対象としています。

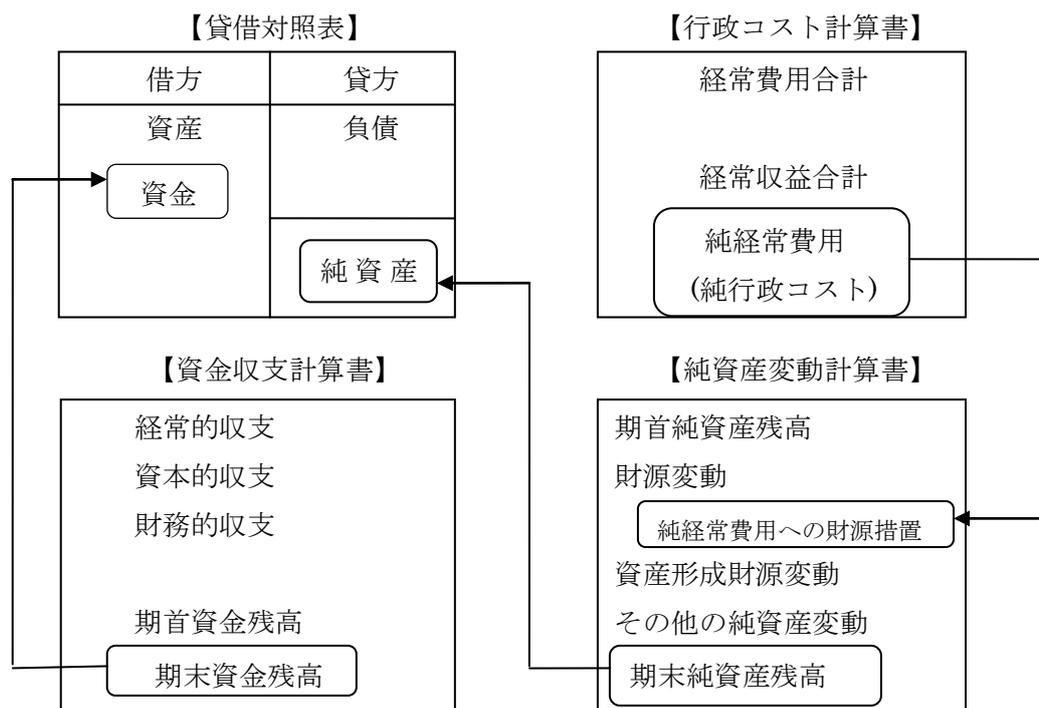


3 財務4表について

(1) 財務4表とは

- ・貸借対照表
会計年度末（平成26年3月31日）に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類
- ・行政コスト計算書
一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類
- ・純資産変動計算書
一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類
- ・資金収支計算書
一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

平成26年3月31日を作成基準日とします。

出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日）の入出金は、平成26年3月31日までに終了したものととして処理しています。

公営企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成26年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4 平成 25 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成 26 年 3 月 31 日)

- 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債 : 地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
3 金融資産	8,064,076	8,052,615	9,942,421	1 流動負債	1,754,085	2,583,641	3,060,196
資金	1,529,733	2,461,126	2,865,580	未払金及び未払費用	51,160	168,831	219,096
金融資産	6,534,343	5,591,489	7,076,841	前受金及び前受収益	0	21,519	24,313
債権	453,129	1,142,137	1,164,409	引当金	116,945	135,822	168,940
投資等	6,081,214	4,449,352	5,912,432	預り金(保管金等)	120,140	120,140	127,264
2 非金融資産	56,800,499	73,388,867	79,467,777	公債(短期)	1,465,840	2,135,779	2,278,088
(事業用資産)	21,196,065	21,202,892	24,115,288	短期借入金	0	0	13,340
有形固定資産	21,137,093	21,140,610	23,573,236	その他流動負債	0	1,550	229,155
無形固定資産	9,526	10,217	10,217	2 非流動負債	19,728,551	30,499,827	31,607,516
棚卸資産	49,447	52,064	531,835	公債	16,640,750	26,962,260	27,209,065
(インフラ資産)	35,604,434	52,185,975	55,352,416	長期借入金	0	0	242,653
公共用財産用地	13,591,908	14,104,324	14,244,890	引当金	3,087,801	3,537,567	4,144,949
公共用財産施設	21,074,217	36,964,676	39,990,550	その他非流動負債	0	0	10,849
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	21,482,636	33,083,468	34,667,711
公共用財産	938,308	1,116,976	1,116,976	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	43,381,940	48,358,014	54,742,487
(繰延資産)	0	0	74	負債・純資産合計	64,864,575	81,441,482	89,410,198
資産合計	64,864,575	81,441,482	89,410,198				

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

今までに、下妻市では普通会計ベースで 64,864,575 千円、単体会計ベースで 81,441,482 千円、連結会計で 89,410,198 千円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ単体、連結の公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設、設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）

- 人 件 費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物 件 費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- 経 費 : 委託料や使用料、賃借料、役務費など
- 業務関連費用: 地方債償還の利子、外郭団体の経常外費用など
- 移 転 支 出 : 市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	6,563,014	7,942,062	10,482,348
① 人件費	2,718,157	3,034,267	3,966,942
② 物件費	1,467,984	1,778,237	2,819,494
③ 経費	2,064,251	2,423,200	2,899,668
④ 業務関連費用	312,623	706,357	796,245
2 移転支出	6,460,525	13,447,078	15,527,828
① 他会計への移転支出	1,477,723	0	0
② 補助金等移転支出	2,642,553	11,091,377	13,170,854
③ 社会保障関係費等移転支出	2,330,871	2,341,060	2,341,622
④ その他の移転支出	9,378	14,642	15,352
経常費用合計（総行政コスト）	13,023,539	21,389,140	26,010,177
1 経常業務収益	931,822	1,959,273	3,025,319
① 業務収益	479,405	1,454,001	2,437,242
② 業務関連収益	452,418	505,272	588,077
経常収益合計	931,822	1,959,273	3,025,319
純経常費用（純行政コスト）	12,091,717	19,429,867	22,984,858

平成 25 年度の行政コスト総額は、普通会計で 13,023,539 千円、単体会計で 21,389,140 千円、連結会計で 26,010,177 千円です。これを市民一人当たり換算すると普通会計で 297 千円、単体会計で 488 千円、連結会計で 593 千円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ 931,822 千円（普通会計）、1,959,273 千円（単体会計）、3,025,319 千円（連結会計）になります。

総行政コストから経常収益を引いた純行政コストは、それぞれ 12,091,717 千円（普通会計）、19,429,867 千円（単体会計）、22,984,858 千円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

普通会計に比べ単体の経常費用の経費が大きいのは主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に業務収益については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

(3) 純資産変動計算書（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）

○ 財源変動の部

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します

○ 資産形成充当財源変動の部

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します

○ その他の純資産変動の部

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。前年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します

(単位：千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	42,815,270	47,896,045	54,383,445
1 財源変動の部	△140,255	134,876	170,799
(1) 財源の用途	15,483,728	23,412,245	27,329,267
① 純経常費用への財源措置	12,091,717	19,429,867	22,984,858
② 固定資産形成への財源措置	1,648,702	1,804,992	1,864,059
③ 長期金融資産形成への財源措置	752,829	711,772	783,942
④ その他の財源の用途	990,480	1,465,614	1,696,408
(2) 財源の調達	15,343,473	23,547,121	27,500,067
① 税込	6,196,186	6,196,186	6,196,186
② 社会保険料	0	2,334,586	2,334,586
③ 移転収入	7,428,708	12,788,231	16,388,328
④ その他の財源の調達	1,718,579	2,228,117	2,580,967
2 資産形成充当財源変動の部	2,164,926	2,251,965	2,339,468
(1) 固定資産の変動	1,519,597	1,681,208	1,740,275
(2) 長期金融資産の変動	645,696	571,123	599,560
(3) 評価・換算差額等の変動	△367	△367	△367
3 その他の純資産変動の部	△1,458,002	△1,924,871	△2,151,225
(1) 開始時未分析残高の増減	△1,458,002	△1,924,871	△2,167,969
(2) その他の純資産の変動	0	0	16,744
当期純資産変動額	566,669	461,970	359,042
期末純資産残高	43,381,940	48,358,014	54,742,487

平成 25 年度においては、純資産は普通会計で 566,669 千円増加、単体会計で 461,970 千円、連結会計で 359,042 千円増加しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ 43,381,940 千円（普通会計）、48,358,014 千円（単体会計）、54,742,487 千円（連結会計）になりました。

(4) 資金収支計算書 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

- 経常的収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ○ 資本的収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 ○ 財務的収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

(単位: 千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支	2,479,360	3,274,223	3,538,303
(1) 経常的支出	12,105,822	20,033,423	24,422,827
① 経常業務費用支出	5,645,297	6,586,345	8,894,998
② 移転支出	6,460,525	13,447,078	15,527,828
(2) 経常的収入	14,585,182	23,307,646	27,961,130
① 租税収入	6,221,835	6,221,835	6,221,835
② 社会保険料収入	0	2,343,457	2,343,457
③ 経常業務収益収入	934,639	1,964,247	3,017,634
④ 移転収入	7,428,708	12,778,107	16,378,203
2 資本的収支	△2,337,283	△2,419,000	△2,444,287
(1) 資本的支出	2,451,436	2,566,669	2,635,689
① 固定資産形成支出	1,705,807	1,862,097	1,858,947
② 長期金融資産形成支出	745,629	704,572	776,742
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	114,152	147,668	191,402
① 固定資産売却収入	7,019	7,019	7,019
② 長期金融資産償還収入	107,133	140,649	184,383
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	△96,014	△732,961	△967,855
(1) 財務的支出	1,779,401	2,687,148	2,979,576
① 支払利息支出	259,265	525,973	537,796
② 元本償還支出	1,520,136	2,161,175	2,441,780
(2) 財務的収入	1,683,387	1,954,187	2,011,721
① 公債発行収入	1,683,387	1,954,187	2,005,755
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	5,966
当期資金収支額	46,063	122,261	126,160
期首資金残高	1,483,671	2,338,865	2,739,419
期末資金残高	1,529,733	2,461,126	2,865,580

平成 25 年度において、資金が普通会計で 46,063 千円増加、単体会計で 122,261 千円、連結会計で 126,160 千円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、1,529,733 千円、2,461,126 千円、2,865,580 千円になります。

5 対前年度比較【普通会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	H24	H25	増減		H24	H25	増減
1 金融資産	7,466,248	8,064,076	597,829	1 流動負債	1,770,469	1,754,085	△16,385
資金	1,483,671	1,529,733	46,063	未払金及び未払費用	49,905	51,160	1,255
金融資産	5,982,577	6,534,343	551,766	前受金及び前受収益	0	0	0
債権	547,111	453,129	△93,982	引当金	118,522	116,945	△1,577
投資等	5,435,466	6,081,214	645,748	預り金(保管金等)	122,260	120,140	△2,120
2 非金融資産	56,751,666	56,800,499	48,834	公債(短期)	1,479,783	1,465,840	△13,943
(事業用資産)	21,200,508	21,196,065	△4,443	短期借入金	0	0	0
有形固定資産	21,136,972	21,137,093	120	その他流動負債	0	0	0
無形固定資産	14,037	9,526	△4,511	2 非流動負債	19,632,173	19,728,551	96,378
棚卸資産	49,499	49,447	△52	公債	16,461,436	16,640,750	179,314
(インフラ資産)	35,551,157	35,604,434	53,276	長期借入金	0	0	0
公共用財産用地	13,490,860	13,591,908	101,048	引当金	3,119,577	3,087,801	△31,776
公共用財産施設	21,402,955	21,074,217	△328,738	その他非流動負債	51,160	0	△51,160
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	21,402,643	21,482,636	79,993
公共用財産	657,343	938,308	280,966	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	42,815,270	43,381,940	566,669
(繰延資産)	0	0	0	負債・純資産合計	64,217,913	64,864,575	646,662
資産合計	64,217,913	64,864,575	646,662				

普通会計ベースでは当年度は総資産が646,662千円増加の64,864,575千円となりました。増加の内訳として、金融資産では主に基金・積立金の増加により597,829千円増加し、固定資産では事業用資産が4,443千円減少、インフラ資産が53,276千円増加しました。この総資産の増加に対して、負債は主に公債発行により79,993千円増加しています。その結果、総資産と負債の差額である純資産は566,669千円増加し43,381,940千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
1 経常業務費用	6,290,979	6,563,014	272,036
① 人件費	2,456,453	2,718,157	261,704
② 物件費	1,520,188	1,467,984	△52,204
③ 経費	2,002,658	2,064,251	61,593
④ 業務関連費用	311,680	312,623	942
2 移転支出	6,420,388	6,460,525	40,137
① 他会計への移転支出	1,498,497	1,477,723	△20,774
② 補助金等移転支出	2,695,193	2,642,553	△52,640
③ 社会保障関係費等移転支出	2,220,400	2,330,871	110,471
④ その他の移転支出	6,298	9,378	3,080
経常費用合計 (総行政コスト)	12,711,367	13,023,539	312,172
1 経常業務収益	983,147	931,822	△51,325
① 業務収益	502,096	479,405	△22,691
② 業務関連収益	481,052	452,418	△28,634
経常収益合計	983,147	931,822	△51,325
純経常費用 (純行政コスト)	11,728,220	12,091,717	363,497

行政コスト計算書において、経常業務費用は、物件費が52,204千円減少したものの人件費等が増加したため272,036千円増加しました。補助金支出を含む移転支出は他会計への支出及び補助金等の支出が73,414千円減少した半面、社会保障関係移転支出が110,471千円増加したことにより40,137千円増加しました。

その結果、経常収益を差し引いた純経常費用は363,497千円増加の12,091,717千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
期首純資産残高	43,749,432	42,815,270	△934,162
1 財源変動の部	△17,007	△140,255	△123,248
(1) 財源の使途	14,640,519	15,483,728	843,209
① 純経常費用への財源措置	11,728,220	12,091,717	363,497
② 固定資産形成への財源措置	1,302,643	1,648,702	346,059
③ 長期金融資産形成への財源措置	765,967	752,829	△13,138
④ その他の財源の使途	843,689	990,480	146,791
(2) 財源の調達	14,623,512	15,343,473	719,961
① 税収	6,124,923	6,196,186	71,263
② 社会保険料	0	0	0
③ 移転収入	6,837,933	7,428,708	590,775
④ その他の財源の調達	1,660,656	1,718,579	57,923
2 資産形成充当財源変動の部	1,861,435	2,164,926	303,491
(1) 固定資産の変動	1,181,482	1,519,597	338,115
(2) 長期金融資産の変動	690,280	645,696	△44,584
(3) 評価・換算差額等の変動	△10,327	△367	9,961
3 その他の純資産変動の部	△2,778,589	△1,458,002	1,320,587
(1) 開始時未分析残高の増減	△2,778,589	△1,458,002	1,320,587
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	△934,162	566,669	1,500,831
期末純資産残高	42,815,270	43,381,940	566,669

平成 25 度の純資産は約 566,669 千円増加しました。

財源の流入を表す財源変動の部では、純経常費用及び建設事業等の財源措置のための支出が増加した影響が大きく、マイナス 140,255 千円となり、前年度と比較すると 123,248 千円の減となりました。

しかし、固定資産や長期金融資産形成にどの程度使ったかを表す資産形成充当財源変動の部において、新たに取得した固定資産 (1,673,280 千円) が直接減耗等 (153,684 千円) による減少より 1,519,596 千円大きくなったことなどから、前年度より 303,491 千円増の 2,164,926 千円になっています。

その結果、期末純資産残高は 43,381,940 千円となり、前年度の変動額と比較した場合は 1,500,831 千円の増となっています。

当年度の純資産残高を人口一人当たりに換算すると、前年度より 16 千円増加し、989 千円となりました。

なお、ここでいう人口とは、公表されている平成 26 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口 45,352 人から外国人登録人口 1,509 人を除いた 43,843 人としています。前年度の 44,017 人より 174 人減少しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
1 経常的収支	1,860,218	2,479,360	619,142
(1) 経常的支出	12,127,761	12,105,822	△21,939
① 経常業務費用支出	5,707,373	5,645,297	△62,075
② 移転支出	6,420,388	6,460,525	40,137
(2) 経常的収入	13,987,979	14,585,182	597,203
① 租税収入	6,169,456	6,221,835	52,379
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	980,590	934,639	△45,951
④ 移転収入	6,837,933	7,428,708	590,775
2 資本的収支	△2,043,243	△2,337,283	△294,041
(1) 資本的支出	2,119,584	2,451,436	331,852
① 固定資産形成支出	1,360,817	1,705,807	344,990
② 長期金融資産形成支出	758,767	745,629	△13,138
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	76,341	114,152	37,811
① 固定資産売却収入	654	7,019	6,365
② 期金融資産償還収入	75,687	107,133	31,446
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	62,946	△96,014	△158,960
(1) 財務的支出	1,685,422	1,779,401	93,979
① 支払利息支出	272,027	259,265	△12,763
② 元本償還支出	1,413,395	1,520,136	106,742
(2) 財務的収入	1,748,368	1,683,387	△64,981
① 公債発行収入	1,750,312	1,683,387	△66,925
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	△1,944	0	1,944
当期資金収支額	△120,079	46,063	166,142
期首資金残高	1,603,750	1,483,671	△120,079
期末資金残高	1,483,671	1,529,733	46,063

資金収支については、経常収支 2,479,360 千円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支がマイナス 2,337,283 千円となり、経常的収支から資本的収支を差し引いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 142,077 千円と前年度より 325,102 千円増加しました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 46,063 千円となり、期末資金残高は 1,529,733 千円となりました。

(5) 普通会計に関する説明と分析

① 財務健全性（持続可能性）について

	24年度	25年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	25.3	26.6	1.2	—
債務償還可能年数 (年)	11.32	8.33	△2.99	7.47
流動比率	1.60	1.78	0.18	1.58
住民一人当たり地方債(千円)	408	413	5	—

※算出方法

実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

H 2 4 = (42,815,270 - 35,551,157) / (64,217,913 - 35,551,157)

H 2 5 = (43,381,940 - 35,604,434) / (64,864,575 - 35,604,434)

債務償還可能年数 = (地方債) / (総減価償却費 + 当期純資産変動額)

H 2 4 = (17,941,219) / (1,584,575 + 0)

H 2 5 = (18,106,590) / (1,605,455 + 566,669)

* 当期純資産変動額がマイナスの場合は0として計算しています。

流動比率 = (資金 + 財政調整基金) / (流動負債)

H 2 4 = (1,483,671 + 1,350,014) / (1,770,469)

H 2 5 = (1,529,733 + 1,600,518) / (1,754,085)

住民一人当たり地方債 = (地方債) / (住民人口)

H 2 4 = (17,941,219) / (44,017)

H 2 5 = (18,106,590) / (43,843)

* 平成 25 年度の住民人口は住民基本台帳法が改正されたことを受け、公表されている住民基本台帳人口より外国人登録数を差し引き調整した人数です。

- 実質純資産比率は、35,604,434 千円あるインフラ資産の価値を 0 と考えた場合の純資産比率ですが、前年度より 1.2 ポイント改善しました。これは当年度においてインフラ資産が 53,276 千円の増加であるのに対し、純資産が 566,669 千円増加と上回ったことによります。
- 純資産の増加は債務償還可能年数にも大きく影響しており、前年度より 2.99 年短い 8.33 年となりました。これは、地方債は 165,371 千円増加しているものの、内部留保金である総減価償却費と純資産が前年に比べて 587,549 千円増加したことによります。平均値と比べるとプラス 0.86 年とやや長い結果となりました。
- 流動比率は短期的な支払予定額の準備がどの程度行われているかを表す指標です。当年度は、0.18 ポイント改善したため短期的な流動性は向上したといえます。これは準備資金（資金+財政調整基金）が 296,566 千円の増加であるのに対して、翌年度償還予定の公債は 13,943 千円減少したためであり、平均値をやや上回ります。
- 住民一人当たり地方債は前年度より 5 千円増加しています。社会資本の形成とその借金である公債の関係で言えば、住民一人当り 413 千円の借金で、およそ 3.1 倍の 1,294 千円 of 社会資本を有していることとなります。

② 効率性（行政活動の効率性）について

住民一人当たり（千円）	24年度	25年度	対前年	平均値
総行政コスト	310	319	8	333
人件費+物件費等	164	171	7	193
人件費	56	62	6	77
総減価償却費	36	37	1	46
補助金等支出	95	94	△1	81
税収	139	141	2	152
補助金収入	155	169	14	158

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 4	= (12,711,367 + 947,085) / (44,017)
H 2 5	= (13,023,539 + 951,477) / (43,843)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 4	= (6,290,979 + 947,085) / (44,017)
H 2 5	= (6,563,014 + 951,477) / (43,843)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 4	= (2,456,453) / (44,017)
H 2 5	= (2,718,157) / (43,843)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 4	= (1,584,575) / (44,017)
H 2 5	= (1,605,455) / (43,843)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 4	= (1,498,497 + 2,695,193) / (44,017)
H 2 5	= (1,477,723 + 2,642,553) / (43,843)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 4	= (6,124,923) / (44,017)
H 2 5	= (6,196,186) / (43,843)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 4	= (6,813,255) / (44,017)
H 2 5	= (7,403,957) / (43,843)

- 効率性を示す指標では、行政コストは物件費と補助金等移転支出を除いてほぼ増加傾向となりました。住民一人当たり総行政コストは、平均値を若干下回る水準となっております。
- 特に人件費については、住民一人当たり6千円の増加となりました。これは退職給付引当金が影響しており、平成24年、25年と引当金計上額が減少したことによる戻入益が発生しておりますが、この戻入益が前年度に比し減少したために人件費の増加として表現されているということです。住民一人当たり人件費は、依然として平均値よりも若干低い水準となっております。
- 住民一人当たり補助金等支出は前年度より1千円減少したものの、平均値に比して若干高めです。

- 住民一人当たり税収は前年度より 2 千円増加し平均値の約 9 割程度の水準ですが、補助金収入は国庫支出金の増加によって前年度より 14 千円増加しており、平均値を上回ります。道路取得に関連した国庫補助金や元気臨時交付金が主な要因です。

③ 公平性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	66.7	66.9	0.2	76.6
当期純資産変動額 (千円)	△934,162	566,669	1,500,831	△591,315
住民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	50	53	3	56
固定比率 (%)	25.4	25.5	0.1	36.3

※算出方法

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産}) / (\text{総資産})$$

$$\text{H24} = (42,815,270) / (64,217,913)$$

$$\text{H25} = (43,381,940) / (64,864,575)$$

$$\text{当期純資産変動額} = (\text{純資産変動計算書の収支尻})$$

$$\text{H24} = (\Delta 934,162)$$

$$\text{H25} = (566,669)$$

$$\text{住民一人当たり社会保障関係支出} = (\text{社会保障関係費等移転支出}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H24} = (2,220,400) / (44,017)$$

$$\text{H25} = (2,330,871) / (43,843)$$

$$\text{固定比率} = (\text{総減価償却費} + \text{想定地代}) / (\text{税収} + \text{経常収益})$$

$$\text{H24} = (1,584,575 + 224,371) / (6,124,923 + 983,147)$$

$$\text{H25} = (1,605,455 + 212,686) / (6,196,186 + 931,822)$$

* 想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

- 純資産比率は、前年度に比べて資産が 646,662 千円、負債は 79,993 千円、純資産は 566,669 千円それぞれ増加した結果として 0.2 ポイント改善しました。平均値に比較してやや低めの水準です。
- 当年度における純資産の変動の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

(増加要素)	13,649,719
税収	6,196,186
移転収入	7,428,708
再評価益ほか	24,825
(減少要素)	13,083,049
純行政コスト	12,091,717
インフラ資産償却費	952,004
再評価損ほか	39,328
純資産変動額	566,669

以上の結果、当年度末における純資産残高は 43,381,940 千円となり、住民一人当たり換算すると前年度より 16 千円増加して 989 千円となります。

- 固定比率は 0.1 ポイント増加しておりますが、平均値の約 7 割程度の水準となりました。社会資本等に関わる固定的なコストが少なく、政策展開の余地が大きいといえます。

④ 資産適合性（資産形成度）について

資産適合性はデータの関係から主に単体会計での分析が中心となりますので、普通会計においては資産更新準備率についてのみ触れておきます。

※算出方法

$$\text{資産更新準備率} = (\text{資金} + \text{基金・積立金}) / (\text{総減価償却累計額})$$

$$\text{H 2 4} = (1,483,671 + 3,564,504) / (40,589,890)$$

$$\text{H 2 5} = (1,529,733 + 4,152,909) / (42,186,786)$$

当市の資産更新準備率は 13.5% で前年度より 1.1 ポイント増加しました。この比率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度の資金および基金積立金を有しているかを意味しており、当年度においては資金と基金積立金の合計が 634,468 万円増加し、資産更新に対する資金等の手持高が増加したことを意味します。

6 対前年度比較【単体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	H24	H25	増減		H24	H25	増減
1 金融資産	7,583,974	8,052,615	468,641	1 流動負債	2,489,076	2,583,641	94,565
資金	2,338,865	2,461,126	122,261	未払金及び未払費用	97,156	168,831	71,675
金融資産	5,245,110	5,591,489	346,380	前受金及び前受収益	21,519	21,519	0
債権	1,366,933	1,142,137	△224,795	引当金	137,462	135,822	△1,640
投資等	3,878,177	4,449,352	571,175	預り金(保管金等)	122,260	120,140	△2,120
2 非金融資産	73,645,246	73,388,867	△256,379	公債(短期)	2,109,130	2,135,779	26,650
(事業用資産)	21,207,244	21,202,892	△4,353	短期借入金	0	0	0
有形固定資産	21,140,444	21,140,610	166	その他流動負債	1,550	1,550	0
無形固定資産	14,729	10,217	△4,511	2 非流動負債	30,844,100	30,499,827	△344,273
棚卸資産	52,072	52,064	△7	公債	27,193,778	26,962,260	△231,518
(インフラ資産)	52,438,002	52,185,975	△252,027	長期借入金	0	0	0
公共用財産用地	14,003,276	14,104,324	101,048	引当金	3,599,162	3,537,567	△61,595
公共用財産施設	37,699,165	36,964,676	△734,489	その他非流動負債	51,160	0	△51,160
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	33,333,176	33,083,468	△249,708
公共用財産	735,562	1,116,976	381,414	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	47,896,045	48,358,014	461,970
(繰延資産)	0	0	0	負債・純資産合計	81,229,221	81,441,482	212,262
資産合計	81,229,221	81,441,482	212,262				

単体会計ベースでは資産が前年度に比べ212,262千円増加して81,441,482千円となったことに対して、負債は249,708千円減少し、33,083,468千円となりました。その結果、差し引きされる純資産は、前年度から461,970千円増の48,358,014千円となっています。

資産のうち普通会計に比べてインフラ資産が大きくなっているのは、水道及び下水道施設分が増加されているためです。さらに前年度より252,027千円減少しているのは、公共用財産施設の減価償却が進んでいることが要因といえます。

非流動負債のうち、公債は231,518千円減少しています。この減少要因は普通会計の建設事業等の借入れにより179,314千円増加したことと、水道事業及び下水道事業において410,832千円減少していることによるものです。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
1 経常業務費用	7,640,800	7,942,062	301,262
① 人件費	2,807,284	3,034,267	226,983
② 物件費	1,827,506	1,778,237	△49,269
③ 経費	2,303,967	2,423,200	119,233
④ 業務関連費用	702,043	706,357	4,314
2 移転支出	13,468,825	13,447,078	△21,747
① 他会計への移転支出	0	0	0
② 補助金等移転支出	11,233,111	11,091,377	△141,734
③ 社会保障関係費等移転支出	2,229,243	2,341,060	111,817
④ その他の移転支出	6,471	14,642	8,170
経常費用合計（総行政コスト）	21,109,625	21,389,140	279,515
1 経常業務収益	2,034,699	1,959,273	△75,426
① 業務収益	1,462,934	1,454,001	△8,933
② 業務関連収益	571,765	505,272	△66,493
経常収益合計	2,034,699	1,959,273	△75,426
純経常費用（純行政コスト）	19,074,926	19,429,867	354,941

行政コスト計算書においては、普通会計同様、物件費と補助金等移転支出を除いて増加しています。

水道事業会計及び下水道特別会計において維持補修費等の減により 40,269 千円、国民健康保険特別会計等において補助金等移転支出が 141,734 千円減額となっている反面、委託費等の経費及び社会保障関係費等移転支出の増によって、経常費用合計は 279,515 千円増の 21,389,140 千円となっています。

また、他会計への移転支出について、普通会計で計上した 1,477,723 千円は、特別会計等への繰出金であることから相殺消去を行い 0 円となりました。

その結果、純経常費用は経常収益の 1,959,273 千円を差し引いて 354,941 千円増加の 19,429,867 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
期首純資産残高	48,807,496	47,896,045	△911,451
1 財源変動の部	433,839	134,876	△298,963
(1) 財源の使途	22,550,014	23,412,245	862,231
① 純経常費用への財源措置	19,074,926	19,429,867	354,941
② 固定資産形成への財源措置	1,425,324	1,804,992	379,668
③ 長期金融資産形成への財源措置	718,497	711,772	△6,725
④ その他の財源の使途	1,331,267	1,465,614	134,346
(2) 財源の調達	22,983,853	23,547,121	563,267
① 税収	6,124,923	6,196,186	71,263
② 社会保険料	2,310,910	2,334,586	23,676
③ 移転収入	12,374,576	12,788,231	413,655
④ その他の財源の調達	2,173,444	2,228,117	54,673
2 資産形成充当財源変動の部	1,915,654	2,251,965	336,311
(1) 固定資産の変動	1,307,717	1,681,208	373,492
(2) 長期金融資産の変動	618,265	571,123	△47,142
(3) 評価・換算差額等の変動	△10,327	△367	9,961
3 その他の純資産変動の部	△3,260,945	△1,924,871	1,336,074
(1) 開始時未分析残高の増減	△3,260,945	△1,924,871	1,336,074
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額	△911,451	461,970	1,373,421
期末純資産残高	47,896,045	48,358,014	461,970

前年度と比較した場合、変動額としては1,373,421千円増、純資産としては461,970千円増加し、その結果、期末純資産残高は48,358,014千円になりました。

財源の調達において、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料は社会保険料に計上され、前年度より23,676千円増の2,334,586千円となりました。その他は、普通会計で記載した内容と同様になっています。

当年度末の一人当たりの純資産残高は、前年度より15千円増の1,103千円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
1 経常的収支	2,745,062	3,274,223	529,161
(1) 経常的支出	20,181,365	20,033,423	△147,942
① 経常業務費用支出	6,712,540	6,586,345	△126,195
② 移転支出	13,468,825	13,447,078	△21,747
(2) 経常的収入	22,926,427	23,307,646	381,219
① 租税収入	6,169,456	6,221,835	52,379
② 社会保険料収入	2,323,326	2,343,457	20,131
③ 経常業務収益収入	2,037,801	1,964,247	△73,554
④ 移転収入	12,395,844	12,778,107	382,263
2 資本的収支	△2,094,101	△2,419,000	△324,900
(1) 資本的支出	2,194,987	2,566,669	371,682
① 固定資産形成支出	1,483,690	1,862,097	378,407
② 長期金融資産形成支出	711,297	704,572	△6,725
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	100,886	147,668	46,782
① 固定資産売却収入	654	7,019	6,365
② 長期金融資産償還収入	100,232	140,649	40,417
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	△653,177	△732,961	△79,784
(1) 財務的支出	2,592,244	2,687,148	94,904
① 支払利息支出	551,610	525,973	△25,637
② 元本償還支出	2,040,634	2,161,175	120,541
(2) 財務的収入	1,939,068	1,954,187	15,119
① 公債発行収入	1,941,012	1,954,187	13,175
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	△1,944	0	1,944
当期資金収支額	△2,215	122,261	124,476
期首資金残高	2,341,080	2,338,865	△2,215
期末資金残高	2,338,865	2,461,126	122,261

資金収支については、経常的収支 3,274,223 千円によって固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支マイナス 2,419,000 千円を賄えたことで、プライマリーバランスは 855,223 千円と大きく改善しました。起債等による資金調達を含めた最終的な資金収支は 122,261 千円のプラスとなりました。

(5) 単体会計に関する説明と分析

① 財務健全性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	△15.8	△13.1	2.7	25.7
債務償還可能年数 (年)	14.14	11.44	△2.70	—
流動比率	1.48	1.57	0.09	—
住民一人当たり地方債 (千円)	666	664	△2	592

※算出方法

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$$

$$\text{H 2 4} = (47,896,045 - 52,438,002) / (81,229,221 - 52,438,002)$$

$$\text{H 2 5} = (48,358,014 - 52,185,975) / (81,441,482 - 52,185,975)$$

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$$

$$\text{H 2 4} = (29,302,908) / (2,072,818 + 0)$$

$$\text{H 2 5} = (29,098,039) / (2,081,727 + 461,970)$$

$$\text{流動比率} = (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$$

$$\text{H 2 4} = (2,338,865 + 1,350,014) / (2,489,076)$$

$$\text{H 2 5} = (2,461,126 + 1,600,518) / (2,583,641)$$

$$\text{住民一人当たり地方債} = (\text{地方債}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H 2 4} = (29,302,908) / (44,017)$$

$$\text{H 2 5} = (29,098,039) / (43,843)$$

- 実質純資産比率は、インフラ資産が 252,027 千円減少し、純資産が 461,970 千円増加したため、前年度より 2.7 ポイント増加しました。依然として平均値に比較すると低い水準にあります。
単体会計において公共下水道事業、水道事業といったインフラ資産を保有する特別会計の実質純資産額により実質純資産比率は大きく減少してしまうため、普通会計に比較するとマイナス 39.7%と大きく減少します。
- 債務償還可能年数は、単体会計では 11.44 年と前年より 2.70 年短くなっています。これは、公債残高が 204,868 千円減少した一方で、純資産額が 461,970 千円増加したことに起因します。
- また、流動比率は前年度より 0.09 ポイント増加とほぼ同水準となりました。

② 効率性について

住民一人当たり (千円)	24年度	25年度	対前年	平均値
総行政コスト	512	520	8	—
人件費+物件費等	206	214	8	—
人件費	64	69	5	—
総減価償却費	47	47	—	—
補助金等支出	255	253	△2	—
税収	139	141	2	—
補助金収入	227	238	11	—

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 4	= (21,109,625 + 1,434,663) / (44,017)
H 2 5	= (21,389,140 + 1,427,138) / (43,843)
住民一人当たり人件費+物件費等	= (経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 4	= (7,640,800 + 1,434,663) / (44,017)
H 2 5	= (7,942,062 + 1,427,138) / (43,843)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 4	= (2,807,284) / (44,017)
H 2 5	= (3,034,267) / (43,843)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 4	= (2,072,818) / (44,017)
H 2 5	= (2,081,727) / (43,843)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 4	= (0 + 11,233,111) / (44,017)
H 2 5	= (0 + 11,091,377) / (43,843)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 4	= (6,124,923) / (44,017)
H 2 5	= (6,196,186) / (43,843)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 4	= (10,000,511) / (44,017)
H 2 5	= (10,440,812) / (43,843)

- 住民一人当たり総行政コストは、8千円増加し520千円となりました。増加の要因は普通会計と同様ですが、補助金等移転支出については国民健康保険特別会計において減少したため、総行政コストの増加額は普通会計に比しマイナス32,657千円となりました。
- 住民一人当たり人件費は5千円増加しました。普通会計同様、主に退職給付引当金に関連する退職給付費用（戻入益）が影響しております。

③ 公平性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	59.0	59.4	0.4	—
当期純資産変動額 (千円)	△911,451	461,970	1,373,421	—
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	51	53	3	—
固定比率 (%)	28.5	28.5	—	—

※算出方法

純資産比率 = (純資産) / (総資産)

H24 = (47,896,045) / (81,229,221)

H25 = (48,258,014) / (81,441,482)

当期純資産変動額 = (純資産変動計算書の収支尻)

H24 = (△991,451)

H25 = (461,970)

住民一人当り社会保障関係支出 = (社会保障関係費等移転支出) / (住民人口)

H24 = (2,229,243) / (44,017)

H25 = (2,341,060) / (43,843)

固定比率 = (総減価償却費 + 想定地代) / (税金 + 経常収益)

H24 = (2,072,818 + 251,159) / (6,124,923 + 2,034,699)

H25 = (2,081,727 + 244,532) / (6,196,186 + 1,959,273)

* 想定地代とは、土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当する額

- 純資産比率は前年度より 0.4 ポイント増加しています。
- 単体会計においても純資産が 461,970 千円増加していますが、普通会計に比較して変動額はマイナス 104,699 千円となりました。単体会計における行政コストやインフラ資産の減価償却費の増加額が、国民健康保険や介護保険の社会保険料や移転収入等を約 1 億円程度上回ったということです。増減内容を分かりやすく示すと以下のとおりです。

(単位：千円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	13,649,719	21,358,350
税金・社会保険料	6,196,186	8,530,772
移転収入	7,428,708	12,788,231
再評価益ほか	24,825	39,347
(減少要素)	13,083,049	20,896,380
純行政コスト	12,091,717	19,429,867
インフラ資産償却費	952,004	1,427,138
再評価損ほか	39,328	39,375
純資産変動額	566,669	461,970

固定比率は前年度と同水準となりました。普通会計に比べて3.0ポイントの増加となりますが、これは公共下水道事業において、自主財源である経常収益に比べ減価償却費等の社会資本コストが高くなっていることによります。

④ 資産適合性について

	24年度	25年度	対前年	平均値
資産老朽化比率(%)	51.4	52.7	1.3	50.6
資産更新必要額[年間](千円)	1,836,090	1,838,013	1,923	3,397,137
一人当たり資産更新必要額[年間](千円)	41.71	41.92	0.21	50.97
当期固定資産形成額(千円)	1,438,850	1,759,938	321,088	3,310,654

※算出方法 (公営企業法適用会計を除く)

資産老朽化率 = (総減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額合計)

H24 = (42,450,197) / (82,531,955)

H25 = (44,207,931) / (83,814,891)

資産更新必要額 = (現有減価償却資産) / (40年)

H24 = (73,443,612) / (40)

H25 = (73,520,503) / (40)

一人当たり資産更新必要額 = (資産更新必要額) / (住民人口)

H24 = (1,836,090) / (44,017)

H25 = (1,838,013) / (43,843)

当期固定資産形成額 = (資金収支計算書の固定資産形成支出額)

H24 = (1,438,850)

H25 = (1,759,938)

- 当市の単体会計での資産老朽化比率は、前年度より1.3ポイント上昇し52.7%となり、平均値よりもやや高めの水準となりました。資産別に老朽化比率をみると、インフラ資産51.4%に対して事業用資産は55.4%とやや高めとなっており、より老朽化が進んでいるといえます。
- 今後40年もの間に更新時期を迎えると想定される資産の更新必要額の年平均額は、1,838,013千円と試算され、平均値に対して半分程度となっています。また、住民一人当たり換算した場合は平均値の8割程度となります。
- 当市の当期固定資産形成額は、前年度に比べ321,088千円増加しました。今年度は道路や下水道、農業用排水路といったインフラ資産の取得のほか、小学校の耐震補強工事などが影響しています。

6 対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	H24	H25	増減		H24	H25	増減
1 金融資産	9,450,301	9,942,421	492,119	1 流動負債	3,036,761	3,060,196	23,435
資金	2,739,419	2,865,580	126,160	未払金及び未払費用	117,923	219,096	101,173
金融資産	6,710,882	7,076,841	365,959	前受金及び前受収益	24,117	24,313	197
債権	1,392,603	1,164,409	△228,195	引当金	171,617	168,940	△2,678
投資等	5,318,279	5,912,432	594,154	預り金(保管金等)	125,804	127,264	1,460
2 非金融資産	80,015,278	79,467,777	△547,500	公債(短期)	2,359,421	2,278,088	△81,333
(事業用資産)	24,190,177	24,115,288	△74,889	短期借入金	13,340	13,340	0
有形固定資産	23,419,950	23,573,236	153,286	その他流動負債	224,540	229,155	4,615
無形固定資産	14,736	10,217	△4,519	2 非流動負債	32,045,374	31,607,516	△437,858
棚卸資産	755,490	531,835	△223,656	公債	27,532,371	27,209,065	△323,306
(インフラ資産)	55,825,006	55,352,416	△472,591	長期借入金	266,660	242,653	△24,007
公共用財産用地	14,143,419	14,244,890	101,472	引当金	4,234,292	4,144,949	△89,343
公共用財産施設	40,946,025	39,990,550	△955,476	その他非流動負債	12,051	10,849	△1,202
その他公共用財産	0	0	0	負債合計	35,082,134	34,667,711	△414,423
公共用財産	735,562	1,116,976	381,414	純資産の部			
建設仮勘定				純資産合計	54,383,445	54,742,487	359,042
(繰延資産)	95	74	△21	負債・純資産合計	89,465,579	89,410,198	△55,381
資産合計	89,465,579	89,410,198	△55,381				

連結会計ベースでは当年度は総資産が 55,381 千円減少し 89,410,198 千円となりました。一方で負債は 414,423 千円の減少となりましたので、総資産と負債の差額である純資産は 359,042 千円増加し 54,742,487 千円となりました。

基本的な内容としては単体会計と同様ですが、長期借入金について下妻市開発公社及び株ふれあい下妻の借入金を 242,653 千円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
1 経常業務費用	10,007,305	10,482,348	475,043
① 人件費	3,762,958	3,966,942	203,984
② 物件費	2,737,482	2,819,494	82,012
③ 経費	2,782,041	2,899,668	117,626
④ 業務関連費用	724,823	796,245	71,421
2 移転支出	15,262,598	15,527,828	265,230
① 他会計への移転支出	0	0	0
② 補助金等移転支出	13,025,617	13,170,854	145,237
③ 社会保障関係費等移転支出	2,229,836	2,341,622	111,786
④ その他の移転支出	7,145	15,352	8,207
経常費用合計（総行政コスト）	25,269,904	26,010,177	740,273
1 経常業務収益	2,993,790	3,025,319	31,528
① 業務収益	2,394,322	2,437,242	42,920
② 業務関連収益	599,468	588,077	△11,391
経常収益合計	2,993,790	3,025,319	31,528
純経常費用（純行政コスト）	22,276,113	22,984,858	708,745

行政コスト計算書においては、普通・単体会計同様に経常費用合計が増加しております。前年度と比べて740,273千円増の26,010,177千円になっておりますが、普通会計及び単体会計の要因のほかに、経常業務費用について、下妻市開発公社の物件費が前年度に比べ140,469千円増となっていること、また、移転支出においては連結会計と単体会計の補助金等移転支出の増減を比べると前年度より286,971千円増となっていることが主な要因です。それに対し、単体会計を含めた経常収益合計は前年度より31,528千円増の3,025,319千円で、純経常費用は前年度より708,745千円増の22,984,858千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
期首純資産残高	55,392,892	54,383,445	△1,009,447
1 財源変動の部	424,685	170,799	△253,885
(1) 財源の使途	26,379,837	27,329,267	949,430
① 純経常費用への財源措置	22,276,113	22,984,858	708,745
② 固定資産形成への財源措置	1,721,371	1,864,059	142,687
③ 長期金融資産形成への財源措置	780,295	783,942	3,648
④ その他の財源の使途	1,602,057	1,696,408	94,351
(2) 財源の調達	26,804,521	27,500,067	695,545
① 税収	6,124,923	6,196,186	71,263
② 社会保険料	2,310,910	2,334,586	23,676
③ 移転収入	15,844,528	16,388,328	543,799
④ その他の財源の調達	2,524,160	2,580,967	56,807
2 資産形成充当財源変動の部	2,240,333	2,339,468	99,135
(1) 固定資産の変動	1,603,764	1,740,275	136,511
(2) 長期金融資産の変動	651,589	599,560	△52,030
(3) 評価・換算差額等の変動	△15,020	△367	14,654
3 その他の純資産変動の部	△3,674,465	△2,151,225	1,523,240
(1) 開始時未分析残高の増減	△3,583,187	△2,167,969	1,415,218
(2) その他の純資産の変動	△91,278	16,744	108,022
当期純資産変動額	△1,009,447	359,042	1,368,490
期末純資産残高	54,383,445	54,742,487	359,042

純資産変動計算書においては、補助金等収入が増加したため、前述のように純資産が増加する結果となりました。

前年度の純資産変動額と比較した場合、1,368,490千円の増となり、純資産は359,042千円増加しています。その結果、期末純資産残高は54,742,487千円となりました。

普通会計及び単体会計の純資産変動額はいずれも前年度より増加していましたが、連結会計においても同様です。主な要因は既に普通会計及び単体会計において記載したとおりです。

当年度の純資産残高を人口一人当たりに換算すると、前年度より13千円増の1,249千円となります。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H24	H25	増減
1 経常的収支	2,846,140	3,538,303	692,163
(1) 経常的支出	24,477,008	24,422,827	△54,182
① 経常業務費用支出	9,214,410	8,894,998	△319,412
② 移転支出	15,262,598	15,527,828	265,230
(2) 経常的収入	27,323,148	27,961,130	637,982
① 租税収入	6,169,456	6,221,835	52,379
② 社会保険料収入	2,323,326	2,343,457	20,131
③ 経常業務収益収入	2,964,570	3,017,634	53,065
④ 移転収入	15,865,796	16,378,203	512,407
2 資本的収支	△2,108,519	△2,444,287	△335,768
(1) 資本的支出	2,237,878	2,635,689	397,811
① 固定資産形成支出	1,464,784	1,858,947	394,163
② 長期金融資産形成支出	773,095	776,742	3,648
③ その他資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	129,359	191,402	62,042
① 固定資産売却収入	654	7,019	6,365
② 長期金融資産償還収入	128,706	184,383	55,677
③ その他資本処分収入	0	0	0
3 財務的収支	△909,524	△967,855	△58,332
(1) 財務的支出	3,060,467	2,979,576	△80,891
① 支払利息支出	572,279	537,796	△34,483
② 元本償還支出	2,488,188	2,441,780	△46,408
(2) 財務的収入	2,150,943	2,011,721	△139,222
① 公債発行収入	1,951,538	2,005,755	54,217
② 借入金収入	200,000	0	△200,000
③ その他の財務的収入	△595	5,966	6,561
当期資金収支額	△171,903	126,160	298,063
期首資金残高	2,911,322	2,739,419	△171,903
期末資金残高	2,739,419	2,865,580	126,160

資金収支については、経常収支 3,538,303 千円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支がマイナス 2,444,287 千円となり、プライマリーバランスはプラス 1,094,016 千円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 126,160 千円のプラスとなりました。

(5) 連結会計に関する説明と分析

① 財務健全性（持続可能性）について

	24年度	25年度	対前年	平均値
実質純資産比率 (%)	△4.3	△1.8	2.5	—
債務償還可能年数 (年)	12.48	10.76	△1.72	—
流動比率	1.38	1.50	0.12	—
住民一人当たり地方債(千円)	679	673	△7	—

※算出方法

$$\text{実質純資産比率} = (\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$$

$$\text{H24} = (54,383,445 - 55,825,006) / (89,465,579 - 55,825,006)$$

$$\text{H25} = (54,742,487 - 55,352,416) / (89,410,198 - 55,352,416)$$

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$$

$$\text{H24} = (29,891,792) / (2,395,071 + 0)$$

$$\text{H25} = (29,487,153) / (2,381,144 + 359,042)$$

$$\text{流動比率} = (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$$

$$\text{H24} = (2,739,419 + 1,451,450) / (3,036,761)$$

$$\text{H25} = (2,865,580 + 1,716,829) / (3,060,196)$$

$$\text{住民一人当たり地方債} = (\text{地方債}) / (\text{住民人口})$$

$$\text{H24} = (29,891,792) / (44,017)$$

$$\text{H25} = (29,487,153) / (43,843)$$

- 実質純資産比率は前年度に比べ 2.5 ポイント改善しました。単体会計より 11.3 ポイント高い水準となっています。
- 債務償還可能年数は前年度より 1.72 年短くなり 10.76 年となりました。単体会計より僅かに短い水準となっています。
- 流動比率は単体会計と同程度の水準であり、前年に比べ 0.12 ポイント高くなりました。連結団体に資金等が増加していることが影響しています。

② 効率性について

住民一人当たり (千円)	24年度	25年度	対前年	平均値
総行政コスト	612	631	19	—
人件費+物件費等	266	277	11	—
人件費	85	90	5	—
総減価償却費	54	54	—	—
補助金等支出	296	300	4	—
税金	139	141	2	—
補助金収入	267	279	12	—

※算出方法

住民一人当たり総行政コスト	= (経常費用合計 + 直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 4	= (25,269,904 + 1,689,261) / (44,017)
H 2 5	= (26,010,177 + 1,657,932) / (43,843)
住民一人当たり人件費 + 物件費等	= (経常業務費用 + 直接資本減耗) / (住民人口)
H 2 4	= (10,007,305 + 1,689,261) / (44,017)
H 2 5	= (10,482,348 + 1,657,932) / (43,843)
住民一人当たり人件費	= (人件費) / (住民人口)
H 2 4	= (3,762,958) / (44,017)
H 2 5	= (3,966,942) / (43,843)
住民一人当たり総減価償却費	= (総減価償却費) / (住民人口)
H 2 4	= (2,395,071) / (44,017)
H 2 5	= (2,381,144) / (43,843)
住民一人当たり補助金等支出	= (他会計への移転支出 + 補助金等移転支出) / (住民人口)
H 2 4	= (0 + 13,025,617) / (44,017)
H 2 5	= (0 + 13,170,854) / (43,843)
住民一人当たり税収	= (税収) / (住民人口)
H 2 4	= (6,124,923) / (44,017)
H 2 5	= (6,196,186) / (43,843)
住民一人当たり補助金収入	= (補助金等移転収入) / (住民人口)
H 2 4	= (11,755,354) / (44,017)
H 2 5	= (12,248,078) / (43,843)

- 連結会計における住民一人当たり総行政コストは前年に比べ 19 千円増加しました。効率性の指標は全般的に単体会計とほぼ同様の傾向にありますが、連結対象団体において行政コストが当年度においては高めの傾向となったと言えます。
- 住民一人当たり補助金収入は前年度に比べ 12 千円増加の 279 千円と、普通会計の 1.65、単体会計の 1.17 倍となっています。

③ 公平性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均値
純資産比率 (%)	60.8	61.2	0.4	—
当期純資産変動額 (千円)	△1,009,447	359,042	1,368,490	—
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	51	53	3	—
固定比率 (%)	29.3	28.7	△0.6	—

※算出方法

純 資 産 比 率	= (純資産) / (総資産)
H 2 4	= (54,383,445) / (89,465,579)
H 2 5	= (54,742,487) / (89,410,198)

当期純資産変動額 = (純資産変動計算書の収支尻)

H 2 4 = (△1,009,447)

H 2 5 = (359,042)

住民一人当たり社会保障関係支出 = (社会保障関係費等移転支出) / (住民人口)

H 2 4 = (2,229,836) / (44,017)

H 2 5 = (2,341,622) / (43,843)

固 定 比 率 = (総減価償却費+想定地代) / (税金 + 経常収益)

H 2 4 = (2,395,071 + 274,844) / (6,124,923 + 2,993,790)

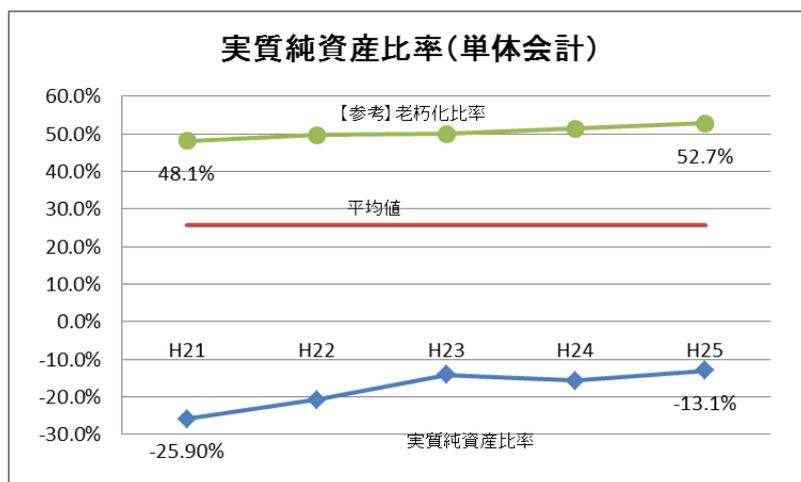
H 2 5 = (2,381,144 + 267,940) / (6,196,186 + 3,025,319)

- 純資産比率は前年度に比し 0.4 ポイント改善し 61.2%となりました。当市の特徴として単体会計において純資産比率が悪化しますが連結会計において若干改善します。普通会計の財務体質がより健全であることを表しています。

8 分析のまとめ

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

- 当市の場合は、以前より指摘の通り単体会計における実質純資産比率が普通会計に比べて大幅に低くなり、債務超過の状態となる傾向にあります。下水道事業特別会計において地方債の額とインフラ資産の額がほぼ同額であることが実質純資産比率を押し下げている要因です。単年度で大きく改善することは困難な状況ですが、開始時点と比較すると、インフラ資産の減価償却が進むにつれて徐々に改善傾向にあります。その一方で後に資産適合性の項でも触れる老朽化比率が上昇していることも考慮する必要があります。



- 流動比率は当年度においてもさらに財政調整基金を積み増したことにより年々改善しており、平均値を超える水準を維持しています。資金や財政調整基金は年度間の財源調整機能を果たす役割を担っており、一時的に変動する要素も含まれておりますが、引き続きこの短期的な流動性をより安定的に確保するための政策的な考慮が必要であると考えられます。
- 公債残高は住民一人当たりになると単体会計で664千円と前年度より2千円減少したものの、平均値592千円の1.12倍であり、やや借入過多の状態にあるといえます。公共資産投資が増加するとその財源とされる補助金収入や公債発行収入は増加する傾向にあります。しかしながら、当年度においては債務償還可能年数が純資産増加の影響により普通会計において2.99年短縮したことや、流動比率が平均以上の水準にあること、また後述する純資産比率が改善していることからすると、財政状態にすぐに影響を与えるほどの状態ではないと考えられます。また、社会資本そのものが住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供することから、過度に依存しているわけでなければ大きな問題とならないともいえます。
- また、資金収支計算書における基礎的財政収支（プライマリーバランス）が、普通会計において、固定資産投資を中心とする資本的収支が経常的収支を上回りマイナスとなる状況が続いておりましたが、当年度はプラスに転じ142,077千円となりました。今後ともこれらの健全化の指標や純資産比率を一つの指標として、将来世代への先送りが顕著とならないよう社会資本整備とその財源のバランスを検討していくことが必要です。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

- 当年度は行政コストに関する全般的な指標は、震災復旧の後に減少した前年度と異なり増加傾向となりました。特に人件費の増加については前述のとおり前年度に大きく減少した退職給付引当金の影響によるものですが、社会保障関係移転支出といった住民サービスとして間接的に支出される行政コストが増加していることも当年度の特徴といえます。
- 行政コスト全般的には、平均値と比較してやや低めの水準にあることからして、標準的な行政活動が行われているといえます。来年度以降においても必要な事業に最適な投資を行うためにも、適切なコスト選択およびコストコントロールを図っていく必要があると考えられます。

(3) 公平性（世代間公平性）の観点から

- 普通会計において純資産額は 566,669 千円増加し、純資産比率は 0.2%増加し 66.9%となりました。当年度においては資産、負債および純資産がそれぞれ増加しましたが、現存する社会資本に対する現役世代と将来世代の負担の公平性の観点からは現役世代が担う比率がより高まったといえます。効率性の指標で見た住民一人当たり補助金収入が増加していることも一つの要因です。
- 政策展開の自由度を表す固定比率は、平均値に比し低い水準を維持しています。住民一人当たり総減価償却費が平均値 46 千円に対し 37 千円と低い水準にあることから、公共施設やインフラ資産といった過去の世代が整備した社会資本を維持するためのコストによる制約度は低いということがいえます。

(4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

- 地方公共団体が潜在的に抱えている問題として、全国的に資産の老朽化と更新問題が大きく取り上げられています。今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされています。
- 当年度においては、当市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は 83,814,891 千円、減価償却累計額は 44,207,931 千円です。資産更新必要額は概算で年額 1,838,013 千円と試算されました。
- 当市の場合は、当年度においては固定資産形成額が 1,759,938 千円と前年度を上回りました。学校の耐震化工事や道路改修工事など既存の施設等に対する更新投資が主な要因です。また、土地を除いた固定資産形成額は 1,609,919 千円であり、資産更新必要額にほぼ相当する更新投資もしくは新規投資が行われたといえます。一方で、資産老朽化率は前年度に比し 1.3%増加の 52.7%と年々僅かながら上昇しています。
- 資産更新に対する資金準備率は 13.5%となっており、一般に言われている平均値と同水準です。今後の課題としては、資産老朽化率が進行していくことを踏まえ、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、限られた財源の適切な配分を視野に入れ、更新時期を把握することと資金の確保を施策として確実にやっていくことが安定的な行政経営に不可欠であると考

えられます。